

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉田 昌基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3394

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉田 昌基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	946,740	1,183,640	2,075,349
経常利益 (千円)	77,331	159,429	305,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	11,792	101,485	112,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,170	97,728	104,515
純資産額 (千円)	1,042,300	1,208,345	1,164,987
総資産額 (千円)	1,950,718	2,034,408	1,945,393
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.17	18.70	20.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	57.7	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,753	345,758	244,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,197	78,643	281,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,986	67,276	173,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	376,078	499,595	299,755

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.28	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済については、通商問題を巡る緊張の増大や中国経済の動向に関する不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの活用やクラウドサービス間での連携強化等、付加価値向上に向けた取り組みが進んでおります。当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方等を実現するためのクラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販や新製品のリリース、CuBe事業における「CuBeクラウド」の機能強化を行う等、業容拡大を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高1,183,640千円（前年同四半期比25.0%増）、売上原価583,947千円（前年同四半期比38.5%増）、売上高に対する売上原価の比率49.3%（前年同四半期比4.8ポイント増加）、売上総利益599,692千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益160,259千円（前年同四半期比103.5%増）、売上高に対する営業利益の比率13.5%（前年同四半期比5.2ポイント増加）、経常利益159,429千円（前年同四半期比106.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,485千円（前年同四半期は11,792千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、当社単体では10.8%（前年同四半期は3.8%）となりました。連結ベースでは8.9%（前年同四半期は1.1%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による社会保険・税手続のオンライン・ワンストップ化等の推進の中、「働き方改革」のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、一般法人企業獲得に向けた営業展開を進めると共に、中小企業向け新製品「Direct-HR」のリリース及び各種法令改正への対応等を行ってまいりました。

この結果、クラウドサービス売上高は、817,622千円（前年同四半期比23.7%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりに加え、一般法人企業の利用数が増加したことにより、ASPサービス売上高が708,075千円（前年同四半期比20.8%増）となったこと、及び一般法人企業への新規導入が進んだことに伴いシステム構築サービス売上高が109,547千円（前年同四半期比46.2%増）となったことによります。また、システム商品販売売上高は56,417千円（前年同四半期比16.7%増）、その他サービス売上高は554千円（前年同四半期比75.4%減）となりました。

一方で、新製品のリリースに伴い減価償却費が増加したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は、874,594千円（前年同四半期比22.9%増）となり、売上総利益は517,253千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は196,384千円（前年同四半期比25.2%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は22.5%（前年同四半期比0.4ポイント増加）となっております。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

フロントシステムの受託開発については、既存顧客からの改修案件のニーズを的確に把握し受注・納品件数を着実に伸ばしました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売強化、「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応など機能強化を進めユーザー獲得に努めました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は313,174千円（前年同四半期比33.0%増）、売上総利益は84,516千円（前年同四半期比65.9%増）、営業損失は35,908千円（前年同四半期は79,401千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し199,839千円増加し、499,595千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は345,758千円（前年同四半期は490,753千円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益159,429千円、減価償却費127,873千円、主な減少要因は、売上債権の増加72,261千円、未払金の減少20,764千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は78,643千円（前年同四半期は135,197千円の使用）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出85,354千円、有形固定資産の取得による支出2,838千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は67,276千円（前年同四半期は348,986千円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入100,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出102,906千円、配当金の支払額43,421千円などによるものであります。

当社グループの運転資金には、売上原価や販売管理費に計上される対価や納税資金等があります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。

これらの必要資金の財源は、獲得した利益等により生み出される内部資金で賄っております。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,067,533千円（前期比20.4%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金526,735千円、売掛金502,482千円となっております。

また、固定資産の残高は966,874千円（前期比8.7%減）となりました。主な内訳は、ソフトウェア501,618千円、のれん272,033千円、差入保証金42,527千円、繰延税金資産39,884千円となっております。

以上の結果、総資産は2,034,408千円（前期比4.6%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、481,598千円（前期比7.7%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金136,281千円、未払金72,981千円、未払消費税等45,601千円及び前受金43,003千円となっております。

また、固定負債の残高は344,464千円（前期比3.3%増）となりました。内訳は、長期借入金344,464千円となっております。

以上の結果、負債合計は826,062千円（前期比5.9%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、1,174,643千円（前期比5.1%増）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金197,457千円、利益剰余金758,513千円となっております。

以上の結果、純資産は1,208,345千円（前期比3.7%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		5,428,000		219,110		186,110

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
重田 康光	東京都港区	317,400	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	228,700	4.21
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	225,800	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189,900	3.50
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	177,800	3.28
GOLDMAN, SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	169,500	3.12
中村 一三	千葉県習志野市	155,000	2.86
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	145,100	2.67
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
計	-	2,949,200	54.34

(注) 2018年7月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors, LP)が2018年7月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・ エルピー(VIS Advisors, LP)	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	461,000	8.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,426,300	54,263	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,263	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式41株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,895	526,735
売掛金	430,221	502,482
商品	3,917	6,032
仕掛品	48,433	13,336
貯蔵品	172	167
前払費用	29,413	17,465
未収消費税等	44,301	
未収還付法人税等	2,457	194
その他	720	1,117
流動資産合計	886,532	1,067,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,968	22,099
車両運搬具（純額）	3,911	3,259
工具、器具及び備品（純額）	54,021	45,056
有形固定資産合計	80,901	70,415
無形固定資産		
ソフトウェア	408,214	501,618
ソフトウェア仮勘定	155,411	37,573
商標権	1,536	1,433
電話加入権	1,218	1,218
のれん	291,464	272,033
無形固定資産合計	857,845	813,877
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	52,077	42,527
繰延税金資産	67,868	39,884
その他	98	98
投資その他の資産合計	120,114	82,580
固定資産合計	1,058,860	966,874
資産合計	1,945,393	2,034,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,251	35,974
短期借入金	¹ 30,000	¹ 20,000
1年内返済予定の長期借入金	150,311	136,281
未払金	89,087	72,981
未払費用	31,513	28,819
未払法人税等	4,633	40,052
未払消費税等	5,163	45,601
前受金	30,619	43,003
受注損失引当金	10,367	
賞与引当金	47,787	52,065
その他	11,332	6,818
流動負債合計	447,066	481,598
固定負債		
長期借入金	333,340	344,464
固定負債合計	333,340	344,464
負債合計	780,406	826,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,169	197,457
利益剰余金	700,449	758,513
自己株式	327	437
株主資本合計	1,117,400	1,174,643
非支配株主持分	47,586	33,702
純資産合計	1,164,987	1,208,345
負債純資産合計	1,945,393	2,034,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	946,740	1,183,640
売上原価	421,762	583,947
売上総利益	524,977	599,692
販売費及び一般管理費	446,243	439,433
営業利益	78,733	160,259
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	9	21
仕入割引	5	5
還付加算金		358
その他	61	49
営業外収益合計	82	439
営業外費用		
支払利息	1,482	1,267
その他	2	1
営業外費用合計	1,485	1,269
経常利益	77,331	159,429
特別損失		
違約金	94,121	
特別損失合計	94,121	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,790	159,429
法人税、住民税及び事業税	1,009	33,716
法人税等調整額	370	27,984
法人税等合計	1,380	61,700
四半期純利益又は四半期純損失()	18,170	97,728
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,377	3,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,792	101,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,170	97,728
四半期包括利益	18,170	97,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,792	101,485
非支配株主に係る四半期包括利益	6,377	3,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,790	159,429
減価償却費	57,371	127,873
のれん償却額	19,430	19,430
受注損失引当金の増減額(は減少)		10,367
賞与引当金の増減額(は減少)	192	4,278
受取利息及び受取配当金	6	3
支払利息	1,482	1,267
売上債権の増減額(は増加)	44,891	72,261
たな卸資産の増減額(は増加)	18,525	32,986
仕入債務の増減額(は減少)	15,585	277
未払消費税等の増減額(は減少)	27,857	84,739
未払金の増減額(は減少)	479,282	20,764
その他	17,007	18,930
小計	417,671	345,262
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	1,482	1,267
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	71,605	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,753	345,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,013	
有形固定資産の取得による支出	9,428	2,838
無形固定資産の取得による支出	167,625	85,354
敷金及び保証金の差入による支出		1,431
敷金及び保証金の回収による収入	1,842	10,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,197	78,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	74,002	102,906
リース債務の返済による支出	1,254	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,990	10,839
自己株式の取得による支出	62	109
配当金の支払額	59,705	43,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,986	67,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,964	199,839
現金及び現金同等物の期首残高	653,043	299,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,078	499,595

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	30,000千円	20,000千円
差引額	270,000千円	280,000千円

なお、上記の契約のうち、当社のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠200,000千円 借入実行額 - 千円)

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。

単体決算において経常利益が損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	56,805千円	52,500千円
給与手当	86,885 "	90,253 "
諸手数料	45,028 "	41,010 "
賞与引当金繰入額	18,287 "	20,163 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	403,216千円	526,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,138 "	27,140 "
現金及び現金同等物	376,078千円	499,595千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,705	22	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	43,421	8	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	711,438	235,302	946,740		946,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	156	432	432	
計	711,714	235,458	947,173	432	946,740
セグメント利益又は損失()	156,875	79,401	77,473	1,260	78,733

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	874,318	309,322	1,183,640		1,183,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	3,852	4,128	4,128	
計	874,594	313,174	1,187,768	4,128	1,183,640
セグメント利益又は損失()	196,384	35,908	160,476	216	160,259

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円17銭	18円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	11,792	101,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,792	101,485
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,731	5,427,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。